

劇整委第11号

令和元年12月2日

横浜市長

林 文子 様

横浜市新たな劇場整備検討委員会

委員長 高橋 進

新たな劇場の整備の検討について（提言（第一次））

令和元年6月24日に諮問いただきました標記の件について、横浜市新たな劇場整備検討委員会にて審議を実施し、別紙のとおり提言します。

1 審議内容

新たな劇場の整備の検討に関する事項

# 提 言（第一次）

## （文化芸術を取り巻く状況）

わが国は、令和を迎え、新しい時代に相応しい文化芸術の創造と発信を通じて、経済成長への貢献、AI・IoTを活用した真に豊かな社会の構築など、文化芸術立国の実現につなげていくことが求められています。また、大規模スポーツイベント、観光先進国、文化芸術立国の連携など、新たな価値観による分野横断的なつながりが、一層幅広い効果をもたらします。

横浜市は、これまで全国に先駆け文化芸術創造都市として、次世代育成、芸術フェスティバルなどに取り組み、心豊かな子どもたちの成長や地域の活性化、賑わいづくりなどに成果を発揮してきました。

そして、まちづくりの推進、クルーズポートとしての飛躍、ホテルを含めた MICE 施設の充実など、経済成長の基盤が整いつつあります。大盛況で幕を閉じたラグビーワールドカップでは、横浜のホスピタリティ、まちの安全・安心など、海外から高い評価を得ました。東京オリンピックの主要会場都市としてさらなる発展が期待されます。まさに、横浜は、新しい時代に文化芸術が羽ばたく大きなチャンスを迎えています。その中心となるのが新しい劇場です。

## （新たな劇場の整備）

横浜市は、新しい劇場整備について、有識者の意見を聞きながら方向性を取りまとめていくため、「横浜市新たな劇場整備検討委員会」（以下、「検討委員会」という。）を設置しました。

本格的な舞台芸術を上演できる劇場がないこと、優れた文化芸術が横浜の経済の活性化につながることを、そして、今、飛躍に向けた大きなチャンスを迎えていることを背景に、検討委員会では、新たな劇場の整備を推進すべきとの結論に至りました。そして、新たな劇場は、高次の総合芸術といわれるオペラ・バレエを中核とし、パリ、ウィーン、ミラノなどの劇場に匹敵する世界レベルの質の高い殿堂を目指すべきです。

さらに、文化芸術のグローバル化が進み、アジア諸国でも多くの劇場が建設されていますが、市場の成長の実態、また、アーティストの交流などを視野に入れ、アジアの拠点となる劇場を目標とすべきです。

そして何よりも、文化芸術の体験を通じた次世代育成や社会包摂、芸術実演団体の活性化、地域交流など、心豊かな地域社会づくりに貢献する施設でなければなりません。

整備地区としては、近年、MICE やエンターテイメント施設などの集積が進んでいるみなとみらい 21 地区が、その効果を一層高めるため、最適と考えます。周辺のまちづくりと一体となった発展により、国際競争力の強化に貢献します。また、劇場は、世界のグローバルスタンダードに相応しく、将来の文化芸術の飛躍にも対応できる、また、景観、舞台機構、観客席(2,500 席規模で検討する)など、ハードとソフトの両面から世界に通用する仕様とすべきです。

## (運営の基本的考え方)

新たに整備する劇場は、持続的に運営できることが重要です。検討委員会では、運営のあり方について議論を重ねてきました。文化芸術の質の高さを確実に維持・発展させていく運営が不可欠です。そのためには、トップクラスのオペラ・バレエなどを日常的に上演でき、横浜ならではのコンテンツを生み出していける運営体制づくりについて、市が積極的にリードしなければなりません。優れた運営主体が企画立案するプログラム(自主事業)を中心として、質の高さの実現につなげていきます。

## (事業計画の見通し)

新たな劇場の整備及び運営は、多額の費用を要すると想定されます。事業実施に当たっては、整備及び運営の資金含めた実行のための計画(以下、事業計画)を議論する必要があります。

特に公費の負担については、慎重に検討しました。公費の負担を必要以上に抑え、収益へこだわるあまり、貸館事業が増えてしまい、芸術の質の低下につながることを懸念されます。また、単なる収支不足を補うための公費負担では、市民の理解は得られません。支出を文化芸術への戦略的投資として明確に位置づけ、次世代育成、横浜のブランド力の構築など、長期的で幅の広い効果の発揮につながるようすべきです。

自治体の厳しい財政状況の中、整備及び運営での公費負担のためには、国の支援が必須の要件ととらえています。新たな劇場の整備は、優れた文化芸術により国レベルでの国際競争力の強化、そして成長戦略の推進につながります。劇場への総合的な支援が構築されるよう積極的に働きかけていくべきです。

新たな劇場整備の事業化に向けて大切な判断材料となる事業計画の見通しについては、検討委員会での議論は十分とは言えませんでした。劇場という施設の特性から、他事例を参考としながらも、取り巻く環境や目指す方向性をふまえ、施設の計画概要や管理運営の内容などをさらに検討し、事業計画の見通しを立案すべきです。

## (早期に取り組むべきこと)

新たな劇場が、早期に効果を発揮させるためには、計画の段階からソフト面の取組を先行させることが大切です。そのことが、横浜市の文化芸術政策の発展に大きく貢献します。まず、文化芸術による次世代育成の展開、芸術プログラムのさらなる発展、これまで築いてきた国際ネットワークを生かした世界の劇場や関係都市との提携、また、国内の劇場や自治体とのつながりなど構築していくべきです。こうした総合力の形成と発揮が、アジアの拠点となる劇場への着実な一歩となります。

また、優れた実演団体とのパートナーシップにより、運営の土台をつくっていくことも重要です。劇場を実演団体の活動拠点とすることにより、数多くの優れたプログラムの提供、育成の場の確保、市民との交流など、双方にとってメリットのある関係づくりが大切です。

近年、民間企業の文化芸術への意欲は高まっています。世界レベルの質の高い文化芸術の発信と経済の成長への期待が背景にあると考えます。民間企業の期待を受け止め、これに応えていく姿勢が必要です。ぜひ、民間企業による支援体制づくりを求めます。こうした連携が、新たな文化芸術創造の推進力になると考えます。

## **(結び)**

横浜は、いつの時代も大きな変化に向き合い、様々な難局を乗り越え、今を築いてきました。このチャレンジ精神と、市民や企業等との連携による総合力こそが、これからの文化芸術に求められています。新たな劇場整備を中核とした世界の冠たる文化芸術創造都市に成長することを大いに期待しています。

以上を提言します。